保守の政治は生き残れるか

座談会

山谷えり子
城内実
西部邁
佐伯啓思
【司会】富岡幸一郎

●──与党不人気の因は年金問題のみにあらず

富岡　今号は参議院選挙後の八月十六日発売ということもあって、保守政治とは何かというテーマで議論したいと思っています。座談会を今日七月二十三日に設定したのは、当初の予定では二十二日に選挙が行われる予定でしたのでその結果を受けて、というつもりでしたが、選挙が一週間延びて二十九日になってしまった。校了が迫っているので座談会を一週間後にするわけにはいかず、本日お集まりいただいたわけです。

さて、今回の参院選のいろんな状況を見てますと、社保庁の問題が出たものですから、年金問題が一つの大きなテーマになってしまった。しかし参議院の本来の性格を考えると、六年の年期のものでありますし、もう少し中長期的な国のヴィジョンを争点として選挙をやるべきだったのじゃないかなという印象が否めない。郵政選挙と同じようにシングル・イッシューが、つまり年金問題が全面に出てし

まったわけですが、他にもっと議論すべき問題が山積している。たとえば山谷先生が取り組んでおられる教育問題もそうですし、安倍内閣が抱えている戦後レジームの克服ということでは憲法改正もありますし、また防衛問題、外交の問題など、国家論につながるような、国の在り方という大きな形を問うようなものをテーマにして議論が進められるべきところを、現在の参院選はそれとはかけ離れたところで進んでいる。そして現時点の報道では、与党はかなり厳しいということなんですね。

西部　僕がある国会議員から聞いた話によると、地方では、年金問題は深刻な争点になっていないと。その理由は、地方では市役所にせよ村役場にせよ、誰がどういう人間かということは詳しくわかっていて、名簿の再整理といった登録問題でもほとんど間違いはないから、それでもってどうのこうのなんてことは起こっていない。にもかかわらず与党に対して逆風が吹いているのである以上、与党不人気の理由は年金問題ではないんじゃないか、とその人は言うんです。山谷先生のご判断はその点についてはどうですか。

山谷　今日の午前中に山梨県の上野原市をずっとまわってきたんですが、市長さんが「うちの市はまったく問題ない」と、やはり同じようなことをおっしゃってました。年金という制度の問題と、労使関係の問題、つまり仕事をサボったという問題とはぜんぜん違うということが、段々と見えてきているのかなという印象はあります。マスコミのなかには、それを意図的にゴチャゴチャにしようと思っていたところもあるようですけれど、やはり時間が経つにつれ、その区別が見えてきたのかなと。

西部　にもかかわらず、山梨でも与党不人気は変わらないわけですね。

山谷　拉致被害者の曽我ひとみさんが日本にお戻りになったとき、「私にとって日本は、大きな家族のようなものです」とおっしゃられましたが、年金問題というのは、「日本は大きな家族のようなもの」という情操を分かち合えているかどうかだと思うんです。国を信頼するのと同時に、「御苦労くださった先輩がたをみんなで支えるんだ」というのが年金制度の根本です。そこが壊れてきているというのが、実はいちばん深刻な問題ではないでしょうか。

西部　僕はあるところにこんなことを書いたんです。「年金（ペンション）は、月給（サラリー）の前提条件だ」と。確かに年金を歴史的にみれば、月給制度という市場制度のなかで、いわば弱者の側に落ちこぼれていく人がいて、生活保護が必要なほどではないにしろ、その人たちを弱者救済とはいわぬまでも「弱者支援」としてある程度は支えよう、というのが歴史的発生の経緯だったとは思うんです。

　しかし論理的発生からみると、マーケットが成り立つためには、消費者の側でいえば、山谷先生がおっしゃったように家族が安定的に存続していなければならないし、生産者の側では、企業という組織が今後とも安定的に続くであ

ろうという見込みがなければいけない。というのも、マーケットは生産者と消費者が落ち合う場所なんですね。今は「マーケット＝自由取引の場」として言われてますが、具体的存在としては「市場（いちば）」ですよ。広場のようなところでいろんな人の交流があって売り買いが行われるのが市場でしょう。ですからマーケットが成り立つためには、家族や企業という社会的基盤を安定的に存続させることが前提になるわけです。そういうこととの関わりで年金があるんだというのが論理的構造なんですね。

そのことを説得する意欲なり努力なりが、この間、与党の側にあったんでしょうかね。まあ、そういう問題意識があったとしても、それをマスコミがちゃんと知らせてくれないということなんでしょうけれども。

山谷えり子

（やまたに・えりこ）1950年東京都生まれ。聖心女子大学文学部卒業後、産経新聞社入社。ジャーナリストとして主に家族・教育・生活・老人問題を取材する。元「サンケイリビング新聞」編集長。2000年の衆院選に民主党より出馬し初当選。保守新党を経て、'04年の参院選で自民党より出馬し参議院議員に。内閣府大臣政務官を経て、'06年9月の安倍内閣発足に伴い内閣総理大臣補佐官（教育再生担当、教育再生会議担当室事務局長兼任）に就任する。著書に『人生について父から学んだ大切なこと』『はりきりママのかしこい子育て』など。

山谷　国民年金法を成立させたのは岸総理で、戦後間もない貧しい頃ですから、さまざまな形でお助けしなければという思いがあったんですね。ただ、今の年金制度がぐらついてきている根本には、社会の基礎単位を家族と考えていたその時代と違って、個人と考える人が多くなってきているということがあると思うんです。家族が支えるのではなくて、社会が支えるものだ、と。

西部　確かにその問題が出てきていますね。

山谷　本当はそこのところを問わなければならないのに、家族の意味を、家族政策はいかにあるべきなのかということを問わずにずっと来てしまった。マスコミにも本当はそのことをわかっている方もいらっしゃるでしょうけれども、それを露わにしてしまうといろんな意味で予測不能な部分が出てくるし、個人単位にしておいたほうが便利なところもあるものですから、あえて問い掛けなかったのかもしれません。それから、政治イッシューと思想というのは本当はセットなんですけれども、それをずっとセットにしてこなかったのが日本社会だったんだろうと思います。

西部　城内先生も含めて御両方に聞きたいんですが、表面上は、この前の衆院選で郵政問題が議論され、今回の参院選でも年金だとか政治資金の使い方がどうのこうのということがやられている。ただ、僕の受け止め方は穿った見方かもしれませんけれど、選挙民の人々の本心にあるのは、マスコミがキャンペーンを張って羅列しているような個別

イッシューに対する反発や不満ではないんじゃないか、という気がする。

というのも平成の御代に入ってから、いわゆる平成改革が十五年くらい続いて、とりわけ二十一世紀に入ってからは小泉改革と言われるものが猛威を振るった。マスコミをはじめとして選挙民も、表立ってはひとまずそれにフレーフレーと応援歌を歌ったのだけれども、心の裏側では、「一体あれは何だったのだろう……。見渡せば、家族も滅びてるし、学校もデタラメになっているし、中小企業も滅びている……」と。選挙民はそのことを表立っては言わないのだけれども、内心において、平成改革全般に対する、とりわけ小泉改革に対する大きなクエスチョンマークを心密かに抱いていて、それが与党票が減るということかな、と思う。国民の潜在意識についての推理ですから正しいかどうかもはっきりしないし、城内君のために言うんじゃないんだけれどね（笑）。

城内　私が言おうとしていたことをすべて西部先生に代弁していただいたような気持ちです。

私は「改革」というのを片仮名で書くんですよ。「カイカク、カイカク」とほとんど宗教のようになっていて胡散臭いものですから「カイカク」と表現しているんですけれども、西部先生がおっしゃるように、構造改革路線というのが何のための改革かということに、一般庶民もだんだん気が付いてきたんじゃないかと思うんですね。

今回の参院選も年金問題、あるいは政治とカネの問題に目が行っていますけれど、これはもとはと言えば、前の郵政解散でシングル・イッシューの選挙をやって、メディアもそれに乗っかった、それと同じことをまたやってるというだけなんですね。与党も野党も悪ノリして、「年金は安心です」とか「自民党に任せておいては駄目だ」といった調子なんですから、これではメディアの、というより構造改革路線、パフォーマンス型の小泉路線の術中に嵌っているとしか言いようがない。

本来ならば参院選というのは、教育や憲法改正、そして年金だけじゃなくて、年金も含む医療・介護という福祉全体を考え、じゃあそのために消費税をどうするかということをきちっと議論しなきゃいけないわけです。なのに、そういうシングル・イッシューのなかでちまちまやっているので、私は逆にしらーっとして見ているんですよ。中長期的な政策をどうするかという話にはまったくならないんですからね。

富岡　記録漏れの問題はあるにしろ、年金というのは山谷先生がおっしゃったように、家族や社会、そしてそれこそ国との信頼関係という、もうちょっと深い問題ですよね。そこまで掘り下げて議論されればいいんですけれど、マスコミもそこまでは言わない。ただ記録がどうであるとか言って騒いでいる。じゃあどうやってそれを確保するかという、非常に技術的な部分に終始している。けれども、小泉

改革に対する漠たる不信感があるんじゃないかという先ほどの西部先生のお話じゃないですが、有権者はそういうことに対しても、実は疑問を持ってるんじゃないのかなと思うんです。本当は年金の本質的な議論を聞きたいし、自分たちもそういうものを受け入れて参加したいという気持ちを持ってるんじゃないかな、と。

西部　僕のさっきの話もそうだけど、その気持ちがあったとしても、ほとんど潜在意識程度のものだろうね。政治家には言いづらいだろうから僕が言うけれど、富岡さんが言うほど民度は高くないよ（笑）。

城内　私はどちらかというと民主社会主義的な人間なものですから、年金・医療・介護というのは国がしっかりと面倒をみるべきだと考えていて、そういう意味ではある程度は大きな政府で結構だと思ってるんですね。でも最近の世の中の流れは、まさにここから先はアメリカニズムの話ですけれど、何でもかんでも自由にやれ、という感じでしょう。自由民主党と言いながら、民主主義の民がどこかに行っちゃって、「よーい、ドン！」で競争させるような弱肉強食型になっていってる。これは共生、共存共栄、「和の精神」といった日本の国柄とまったく合わない政治ですよ。私はいま落選して地域社会の末端を歩いてますけれども、国会の感覚と一般庶民の感覚のズレというのはもの凄い。これは私が無所属だから言えることで、山谷先生には申し訳ないですけれども、これほどの感覚のズレを意識できないのであれば、自民党は崩壊するんじゃないかなと思いますね。

西部　僕はさっき、日本の選挙民の潜在意識に平成改革へのクエスチョンマークがあるんじゃないかと言ってはみた。けれどもそれは、あくまでもおぼろげな潜在意識ではなかろうかとしか言いようがない。ジャーナリスティックに現象論にこだわるようだけれども、そのことの一つの証拠があるんです。

今度の参院選をめぐって僕がものすごく不愉快だったのは、小沢一郎代表率いる民主党が掲げている「生活が第一」というスローガンなんですね。あの代表は今を去る十五年くらい前、「自己責任だ」と言っていた。要するに、生活が第一といった種類の、今風に言えば社民党とか共産党が言わんとしたことに対して、小さな政府論などを引っさげ

城内 実

（きうち・みのる）1965年神奈川県生まれ。東京大学教養学部国際関係論分科卒業後、外務省入省。欧州局西欧第一課首席事務官を最後に退官し、'03年衆院選に静岡7区から無所属で出馬、初当選を果たす。自民党に入党し、党改革実行本部幹事、環境委員会委員、郵政民営化特別委員会委員、「真の人権擁護を考える懇談会」事務局長などを歴任するが、郵政民営化に反対票を投じ、直後の衆院選で「刺客」の片山さつきに700票の僅差で敗れる。'06年から拓殖大学客員教授。過去・未来を含めた日本の国益を見据える真正保守派を自認する。

ながら、そんなことじゃ駄目なんだと言っていた人ですよ。それが十数年経ったら「生活が第一だ！」と弱者救済みたいなことを言ってる。ところがマスメディアを含めて世論からは、「言うことのコロコロ変わる変なおじいさんだな、あの男はいったい何者なんじゃい」という疑問も何も出てこない。そういう有権者の精神・意識のデタラメさ加減をマスメディアのデタラメさが救ってるというか、どっちもデタラメなんですね。本当は政治家の前でこんなことを言っちゃいけないんだけれど、選挙民なんてそんな程度だから、日本の政治はもうしょうがないんじゃないか（笑）。

●安倍首相に足りなかったもの

佐伯　ただ、二年前に郵政解散で衆院選が行われて、城内さんはあのとき苦労されたわけですけれど、安倍政権はその一年後に成立した。そして、この間に何が変わったかと考えると、別に安倍さんに特別な失政はないわけですよ。宙に浮いた年金問題なんて安倍さんの責任でも何でもないし、むしろ教育関係法案や国民投票法案といった、重要法案を通している。経済のほうも、本当のところは疑問があるから括弧付きですけれど、数字的には景気は回復しているし、現時点で特に経済に大きな問題はない。だから今回の参院選でも経済は大きな争点にはならないわけですね。

そうすると全体的なムードとして言えば、この間で変わったのは、やはり小泉さんのやった構造改革のマイナス面が一挙に出てきているということなんですね。出てきているマイナス面に対する苛立ちや不安、エモーショナルな拒絶反応が、かなり広がっている感じがするんです。そこに人口減少も加わって、未来についても不安感が出ている。ですから自民党は、本当ならば今回の参院選でそういった不安に対応すべきだった。「老後は安心できるんですか、こういう社会で安心に暮らせるんですか、犯罪も増えてるし、将来人口が減っていって日本の社会が大きく変わるのに、将来に不安がないんですか」という話をうまくやるべきだった。

ところが自民党が何となくそちらに議論を誘導することができずにいるうちに、民主党のほうが「生活が第一だ」「安

西部 邁

（にしべ・すすむ）1939年北海道生まれ。東京大学経済学部卒業。東京大学教養学部教授を経て評論家に。94年から05年3月まで「発言者」の主幹を務める。秀明大学学頭。本誌顧問。著書に『経済倫理学序説』（吉野作造賞）『生まじめな戯れ』（サントリー学芸賞）『大衆への反逆』『思想の英雄たち』『知性の構造』『福澤諭吉』『学問』『友情』『無念の戦後史』など多数。最新刊は『核武装論』（講談社現代新書）『教育 不可能なれども』（ダイヤモンド社）。

全なのが大事だ」「農業が大事だ」というようなことを言って不安感をうまく利用した。表面的に見れば、民主党のほうがまだその問題に対応しているという印象が出てしまっているんだと思いますね。もちろん、民主党が今回ちゃんとした選挙公約をしているとは思いませんが、ただ本来は、これは安倍さんがやるべき話だったと思うんですよ。

安倍さんはおそらく小泉構造改革に対して、マイナス面もかなり意識していたと思うんです。もちろんプラス面もあるだろうけれど、安倍さんが市場原理主義的な競争社会を日本に作ろうと思っていたとは思えません。思えないどころか、山谷先生がおっしゃったように、日本の伝統的な家族、あるいは伝統的な日本人の精神、日本独特の共同体的なものを守ろうとすれば、市場競争原理ではうまくいくわけがなくて、むしろそれが共同体的なものを破壊することになるのもわかっていると思う。だから安倍さんの本来の立場からすれば、「小泉改革のマイナス面を、我々はこれから修正するんだ。そのために美しい国を立ち上げるんだ」ということを言いたかったんだろうと推測するんですけれど、それが政権についた経緯もあるんでしょうが、逆に、「小泉改革を一層進めます」という話に、残念ながらなってしまったんですね。

佐伯啓思

1949年奈良県生まれ。東京大学経済学部卒業。現在、京都大学教授。本誌顧問。著作に『隠された思考』『産業文明とポスト・モダン』『「アメリカニズム」の終焉』『現代日本のリベラリズム』『貨幣・欲望・資本主義』『国家についての考察』『自由とは何か』『倫理としてのナショナリズム』『学問の力』など多数。最新刊は『共和主義ルネサンス 現代西欧思想の変貌』(共著、NTT出版)。

山谷　西部先生からは教育再生会議に対し厳しいご意見もいただきとてもありがたいんです。世論調査をしますと、二、三日前も、それから先週もそうだったんですが、実は参院選の争点として、教育改革が二番目、三番目にくるんですよ。というのも、三十年ぶりにハンドルを切ってゆとり教育の見直しをしたわけです。それから道徳教育の充実、教職免許法の見直しなどによって不適格教員にはきちんと研修を受けて頂くとか頑張っている先生の給料を上げるとか、大きな方向性を出しました。日教組が昭和三十年代前半からやってきた勤評闘争、学力テスト反対運動、道徳教育反対運動に対してもハンドルを切り直した。そのことに対して世論調査すると、七〜八割が賛成。進めてくれと言ってくださってるんです。ところがマスコミはこのことを争点にしない。教育再生をイッシューにすると政府に有利になるからと言う人もいます。

ここで教育の問題を出したのは、教育の再生こそが、今

の目の前の子供を救うのと同時に、ご先祖様から繋がってきた命を子供たちが受け止めて、正直・親切・勤勉・チャレンジ精神・親孝行といった気持ちで未来を心豊かに繋げていくことになる。それこそ年金問題でも、いちばん根本になるからです。安倍総理は教育再生を、そういう国の未来連帯といった視線のなかでも捉えて一所懸命やってらっしゃる。安倍総理は実行力のある方で、日教組の反対で四十三年間もできなかった全国学力調査もこの春にやりました。秋に結果が出ます。どこの学校、どこの地域が困難を抱えているかがわかります。実態調査にもとづいて、改善計画書を出して頂き、予算をつけ人を配置していこうということです。そういう意味で、実務的にも教育再生に取り組んだ戦後初めての総理であり、実績を残せる総理だと思います。

また地域社会の再生も重視しておられます。いわゆるアメリカ型の市場原理主義というのは、アメリカも中南部は伝統的な価値観を持っていて家族と教会中心のコミュニティがありますからアメリカニズムと言ってもどの切り口で論じるかでまるで違ってくるにせよ、競争原理でこのまま行けば、禿げ鷹ファンドがマネーゲームを展開して地域社会や企業を人工的に作りかえていってしまう心配はある。働いている従業員、あるいは経営哲学を持って製品を作っていた会社はどうなるのかという問題は今も起きているわけです。しかし、これに対抗するには、コミュニティや家族、文化、人々の幸福をどう考えるかという議論とコンセンサス形成が大切です。

教育再生は地域再生と一体です。家庭と地域の連携ということは十年くらい前から言っていますが、教育と地域再生を結びつける一つの方途として、安倍政権はこの四月から、土曜日や放課後に地域の人に参加して頂いての土曜放課後プランを始め、全国二万三千校の全公立小学校に五百万円ずつお金をつけました。どこもプライマリー・バランスをバランス化するというので削っているときに、今年度の教育再生関連予算は四・二％増です。実態にもとづいて子供たちを救っていくということと、社会総がかり、地域の再生が教育再生と一体でなければならないという哲学で、お金をつけています。しかし、こういうことも皆さんは初めてお聞きになったと思うんですよ。良いことは報道されにくい（笑）。

西部　ピース・ミール（部分的）な社会工学的な実践から言えば、安倍政権は一年たらずのあいだにずいぶんたくさんのことをやっている政権だと僕は思ってるんです。安倍さんなり安倍さんの周辺の方々もそのことはしっかり認識してるんだと思う。ところが一方で、たとえばこの前の対朝六カ国協議のときに、「我が日本はアメリカと自由・民主の基本的価値を共有している」ということを言うわけですよ。もちろんある次元で言えばその通りなんですよ。しかしながら自由とは何ぞやと考えれば、それこそ日本のコ

ミュニティとアメリカのコミュニティは違う。それから民主というのは結局、国民の輿論です。国民の輿論も国民の歴史が違えば違うじゃないかと。そう考えれば、そう簡単に基本的価値を共有してるとは言えないんじゃないか、と僕ならばすぐ思うわけです。

一般選挙民はそのことに自覚的だとは思わないけれども、全体の枠組みとしては平成改革、とりわけ小泉内閣を継承する内閣として出てきていると言われるし、また実際にそっちの方向でも様々な政策が進められてもいる。山谷先生がおっしゃったようなことが表看板としてどんと出てきているならばまた別なんですけれど、実績はあくまでもピース・ミールに留まっているから、親米か反米かなんていう下らないイデオロギー問題を取りあげたいわけじゃありませんが、日本社会をアメリカ型文明に近づけていくという戦後六十年間の流れ、とりわけ小泉さんにおいてクライマックスに達したそれを継承する内閣なんだろうな、という全体のイメージの枠組みができてしまっている。

僕は、それを打ち壊すことが難しいことも知ってるんです。またそれを首相御自らがやるべきかどうかも、政治的判断としてはいろいろ難しいところがあると思うけれども、安倍内閣なり安倍内閣が抱えるブレーンなりから、「自分たちは小泉内閣から百八十度とは言わないにしても、四十五度あるいは九十度の軌道修正を図るんだ」ということは、これまで一度たりとも明確に言われなかったんですね。それは党内事情もあるのかも知れません。党内事情だとしたら、そのときにはそれでいいかもしれないけれど、今度の参院選が来たときにそれが手枷足枷になって大混乱に陥るかもしれないとなれば、それは過てる判断ではなかったかな、とすら言いたくなる。

城内　ビートたけしさんが、安倍総理はフルシチョフになれ、と言っていたんですよ。スターリンが死んでから数年経ってから、フルシチョフはスターリン批判をして新たな路線を展開したわけですが、ビートたけしさんはなかなかいいことを言うなと思うんですね。そういう勇気がないと、結局は小泉・竹中の構造改革路線をずるずる行っちゃうことになるんですね。

安倍さんは「戦後レジームからの脱却」ということをおっしゃってるわけですけれど、それは何かというと、要するにアメリカによる占領政策をもう一度見直そうということでしょう。自主憲法制定もそうですし、教育改革も、皇室の問題もそうです。ありとあらゆるものが、占領政策のなかで押しつけられたものなわけで、これをもう一回考え直そうということであるはずなのに、その安倍さんの口から、アメリカと価値観を共有しているという言葉が出てくる。

私は外務省にいましたけれど、アメリカと共有の価値観なんてありっこないんです。アメリカというのは世界百九十カ国のなかで異端児です。もう一つの異端児が中国

ですけれど、異端児というのは、模範としてはいけない特異な存在のことですよ。アメリカも中国もいまだに「マネー」「パワー」「軍事力」といった十九世紀、二十世紀型の物質文明にどっぷり浸かっている。二十一世紀は、心、魂、人と人との信頼関係、郷土愛、世界人類の平和、地球環境といった目に見えないものを大切にする時代なんです。そして日本の国柄はむしろ、歴史と伝統と文化を大事にして何百年も同じ町を残す、何百年も同じ祭をやっているようなヨーロッパ的な地域共同体に、より類似性を持っているんです。国柄が百八十度違うアメリカと価値観を共有できるわけがない。ところが、冗談で言ってるのかと思ったら、本気でそう思ってるんですよ。これが怖いところです。

西部　本当に？　安倍さんがそう思ってるの？

城内　安倍さん個人というわけじゃなくて、外務省の一部の人たちや一般の官僚も含めて、日本国民の多くが、島国であるがゆえに、そういうふうに感じてるんじゃないでしょうか。しかし、決してそうじゃないんです。

ヨーロッパ人は、できるだけアメリカニズムを排除しようとして欧州連合で各国がタッグを組み、ユーロという基軸通貨も作った。自国のナショナリズムを多少犠牲にしてまでも欧州ナショナリズムを作るほどに、アメリカニズムが非常に胡散臭い、危ないものだということをわかっている。ところが日本はと言えば、「ここまできちゃったんだから、どうぞ強姦してください」と言わんばかりなんですね。私は十年間外国で生活してますけれど、そのことを感じて、非常に危機感を持っています。

西部　アメリカ在住が非常に長いある方から聞いたんですけれど、アメリカのシンクタンクが全世界で世論調査して、「アメリカ的なやり方が世界によい影響を与えると思いますか」と聞いたら、ＹＥＳと答えたのが多かったのは、日本とフィリピンだけなんですって。フィリピンというのはもともとアメリカの植民地ですよ。何か深く考えさせられるようなアンケート結果でしょう（笑）。城内さんの発言を引き受けると、六十年の歴史がありますから、そういうことが一朝一夕に変わるとは思いませんけれど、一つ楔を打ち込んでおこうという姿勢がもしも今の与党にあれば、ずいぶん変わったんじゃないかなという気がするんですね。

富岡幸一郎

（とみおか・こういちろう）1957年東京生まれ。中央大学卒業。在学中、「意識の暗室」で『群像』新人文学賞優秀作受賞、評論活動を開始する。現在、関東学院大学文学部教授。本誌主筆。著書に『内村鑑三』『批評の現在』『仮面の神学 三島由紀夫論』『使徒的人間 カール・バルト』『文芸評論集』『非戦論』『新大東亜戦争肯定論』など多数。最新刊は『スピリチュアルの冒険』（講談社現代新書）。

富岡　城内先生がおっしゃるように、「改革」というマジック・ワードがワンフレーズの小泉さんによってものすごく言われて、安倍さんも今や、「改革を進める」と言うことになった。そうではなく、「改革はほどほどにして守るべきものを守りましょう」というくらいのイメージの転換を、どこかで発信できればよかったんじゃないかと思いますね。

ただ、今のマスコミがかなり異常なことも確かで、山谷先生がおっしゃったように、安倍内閣が具体的に取り組んできた教育をはじめとする問題は、選挙の話題としてほとんど取り上げない。特に朝日新聞は、安倍内閣攻撃に全存在を掛けていると言ってもいいくらいで（笑）、一度でも政策なりを評価したことがあるんだろうか。新聞ジャーナリズムに、ほとんど嫌がらせのような、異常な状況が見られるのは事実ですね。

西部　おそらく朝日新聞は、かなり明確な意図を持って安倍潰しに掛かっていると思いますね。つまりいちばん気にしているのは憲法改正の問題、憲法九条の問題ですね。しかも朝日の個人個人は、「こんな九条、どうにかしなきゃ、国際関係はどうにもならんだろうな」ということは知っている。ところが朝日新聞の六十年にわたる制度として、九条は守る、としてやってきた。しかもその制度は取り外しのきかないことになっている。そこに安倍内閣が初めて具体的な政治日程の問題として、それこそ国民投票法案などを含めながら挑戦したときに、朝日的な制度として、憲法改正には刃向かうべきということを決めている。ところがもしも憲法問題が表面に出てきたら、朝日なんかに憲法を守る理由もないし、どこをどう改正すればいいという指針も何もない。あるのは要するに、九条を守るというのが自分たちの前提条件だということだけで、憲法論議は具体的には避けたい。避けたいけれど憲法は守ることにしたい。というので、それをやるためには、何とか大臣のナントカ還元水がどうのとか、その程度のくだらないスキャンダルを次々と拾い集めてきて、それをぶちまけてみせるという、なかなか凄い戦術に出た（笑）。

どうしてそんな馬鹿げた子供っぽい戦術が功を奏するかというと、まずテレビですね。今時の人たちは、実は新聞は大見出ししか見なくて、あとはテレビしか見ていないわけですよ。テレビというのはああいうものですから、憲法はどうあるべきかなんてことをやっても、視聴者にとっては何も面白くない。それよりも、ナントカ還元水でげらげら笑っていたいというのがテレビの視聴者ですから、それをやれば視聴率が確保できる。朝日と反対側にいる産経新聞・読売新聞にしても、結局いまの読者も視聴者もその程度だってことをわかってるものですから、朝日側がそういう個別キャンペーンを張ったときに、それにくっついてい

く以外に、自分たちにメディアとしてのレーゾン・デートルがなくなる。朝日に逆らって「憲法は如何にあるべきか」なんてことを掲げたら、メディアとして尻すぼみになるというんで、彼らも本心を偽りながら、それにくっついていく。

こういうどうしようもない言葉のくだらぬメカニズムができあがっていて、そのど真ん中に与党がまんまと足を踏み込んでしまったということじゃないかな。

佐伯　それに加えて、政治的にいえば民主党ですよね。民主党は明らかに、憲法問題を避けた。憲法解釈のなかで集団的自衛権は認められるんじゃないかみたいなことを言ってるけれども、小沢はもともと改憲論者ですからね。民主党が憲法問題をやると、民主党の中がガタガタになってしまうわけでしょう（笑）。だから民主党はどうしても憲法問題を避けたがっているんですね。

それから宙に浮いた年金問題というのは去年の十一月から出ているわけですが、民主党があの問題を言い始めたのは、今年の五月になってからなんですね。というのも、あの問題の根底にあるのは自治労の問題なわけでしょう。なんで年金があんなことになったかというと、自治労の力が強すぎて、地方で採用された社会保険庁の連中は、みんな五時になったら仕事をやめて帰ってしまうという話ですよね。安倍さんも、社会保険庁改革は自治労改革と結びつくという判断でやろうとしてるわけで、その判断のほうが正しいわけです。

ところが状況からすると、民主党は自分たちの支持基盤である自治労の問題はまったく取り上げずに、消えた年金にだけ焦点を当てることによって、憲法問題をうまく棚上げにしたわけですね。そこに朝日新聞がくっついた。朝日が民主党を応援するというのも変な話で、朝日が応援するなら社民党と共産党でいいと思うんだけれども（笑）。ところが社民党は、今回の選挙は憲法をめぐるものだといってますね。むろん、だから護憲だ、というわけですが。

西部　朝日としては、いずれにしても憲法問題が雲散霧消すれば、制度としてひとまず安堵のため息をつけるということしか頭にないんだろうね（笑）。

佐伯　そして政治的に言えば、民主党はそれでうまくいったわけですね。

西部　それにしても大変なことになってるんですよ。知人から聞いた話なんですが、その人のお子さんの小学校の先生が、子供たちに向かってこう言ったというんです。「家に帰ったらお父さんお母さんに、今回の参院選は必ず投票に行くように言いなさい。今度の選挙でしっかりと投票しないと、君たちが戦争に行かなきゃいけなくなるんですよ」と。要するに学校の先生も朝日新聞と同じなんですね。戦争とか平和について、内容あることを考える気力も能力も何もなくて、ただ長年にわたってそういうことを言ってきたんでしょう。そしてそういう言い方でもって今後とも暮らしたい、というだけなんですね。

日本列島はそういう意味で、本当に悪しき戦後的因襲のなかにある。その戦後的因襲を守りたいというのが、おそらく朝日系統の信条なんでしょうね。それに日本列島が飲み込まれちゃってる。

富岡　事実、この選挙で護憲派が参院の三分の一を占めれば、改憲の発議もなかなか難しくなっていくわけで、そういう意味では朝日をはじめとしてマスコミの動きはかなり影響力がありますね。

佐伯　小泉さんによって、永田町の政治だけじゃなくて、日本全体の政治的文化、政治的意識が、やはり大きく変わったような気がするんですね。

西部　変わったんじゃなくて、なくなったんだよ（笑）。

佐伯　そういうことですよね（笑）。九〇年代あたりからそうだったと言えばそうなんですけれど、政治というものがスキャンダリズムによって動くという構図が、特にテレビを通じてメディアにできあがってきた。そのスキャンダルというのは、政治家一人ひとりのスキャンダルもあるし、大蔵省のノーパンしゃぶしゃぶの接待問題といった官僚のスキャンダルもある。最近の赤城農林大臣のできものをやたら報道するというのも一種のスキャンダリズムです。要するに、政策や政治的資質そのものとは直接関係のないある種の印象を作り出すのがスキャンダリズムで、とりわけスキャンダリズムを暴き出すことによって、「あいつはけしからん奴だ」「この政党はけしからん政党である」「この官庁はけしからん官庁だ」という、一種の鬱憤晴らしを政治の場にぶつけているという構図が、九〇年代から少しずつできあがってきてるんですね。

そこへさらに、政治家を芸能人と並べて出演させる政治家参加のテレビ番組ができ、芸能人が面白いことを言って政治家をちょっとからかってみたり、政治家も芸能人っぽい発言をしてみたりという形で、芸能界と政治が結びついてしまうような構図が出てきた。そうすると政治の場でも、何か面白い、しかもスキャンダラスなことに結びつくような発言をしないと、政治家が国民に受けなくなってくるんですね。

それを政治の次元で高度に利用したのが、小泉さんで、いわゆる小泉劇場だった。小泉さんは、自民党を攻撃することによって、自民党の中にいっぱいスキャンダルがあるんだということを示してみせた。「自分はそういうものをぜんぶ壊したいんだ」ということを、彼は自分の政治手法にしていたわけですね。そして小泉政権によって、政治というのは何かを壊すものであり、何かスキャンダルを暴き出すものであり、既成の腐ったものを壊すものでなければならないという雰囲気が、できあがってしまったわけです。

ところが安倍さんには、そういう意味で壊すものはないんですね。小泉さんは「官僚政治をやめさせる」「郵政省が国民の金を独占しているのはけしからん」という形で、壊すことをすべて「改革」と呼んだ。そして、壊すものは壊

してしまった。壊すことは基本的には小泉さんがやり尽くしたから、壊すという意味で改革することは、安倍さんには何もないんだと思う。だから安倍さんも改革と言うけれど、少なくとも、それは小泉改革ではないんですね。憲法の問題にしろ、確かに戦後レジームを改革すると言うけれど、これはちょっと話が大きすぎて、スキャンダリズムには結びつかない。

ですから安倍さんは、山谷先生がおっしゃったように、むしろ着実に一つひとつ物事を積み上げて、新しいものを構築しようということをやり始めたんだと思うんだけれども、国民からすると、「壊す」という意味で自分たちの情念をぶつけるものを、提示してくれなかったんですね。

●――カイカクの呪縛

山谷　たとえば先の国会で成立した教育三法「学校教育法」「地方教育行政法」「教職免許法」の改正は、学校や教育委員会の事なかれ主義があった場合、責任体制を明確にし、現場を着実に改善していくものです。と同時に、長距離砲を投げておられるのが、安倍総理だと思います。ですから、ぜひ二期六年やっていただきたい。でないと長距離砲が実らない。その一つが憲法制定ですけれども、まあこれは別に安倍総理の長距離砲でもなく、自民党結党の精神がそれでございますから（笑）、自民党は当然やるべきことを放ったらかしてきた。それは率直に、怠慢だったと思います。

それから価値観外交についてご批判がありましたが、これまで日本は国際社会でヴァリューを発することをあまりしてこなかったわけですね。「日本は西側陣営だ」と言いながら、あまり西側のヴァリュー主張をしてこなかった部分があって、「いや、日本は特殊な事情もあって……」とずっと籠もっていた。日本には未だに社会主義、共産主義的なものが残っているところがあるので、これは変えなければいけないんじゃないか。あるいはテロリズムという新しい脅威もあります。それから、中国なんかのアフリカ進出は、驚くべきものがあります。国連で何か決議しようとした場合に、日本の価値観に発する提案が本当に通るんだろうかという思いもあります。

安倍総理は、主要な国と首脳会談をなさったりした際に、メルケルさんととても意気投合されたというんですが、私は安倍総理というのは、自由と民主主義を考えるとき、深さがある方だろうと思うんです。おそらくそういう点でメルケルさんと意気投合したんだろうなと。それもすべて遠目で考えながら外交というのをやってらっしゃるんですね。教育の問題も、六十年ぶりに教育基本法を改正して、教育三法を通して、いま言ったような予算と箇所付けを変えていくということを着実に実行しながら、長期的には、人々が先祖から頂いた持ち味を生かしながら生きていけるような、思いやりに溢れた幸せな環境を作りたいというの

があります。そこに行くためにいろんなことを一つずつ積み上げていこうと決意なさっておられる。

佐伯先生と西部先生が、小泉政権を継承するような形で「改革」を言うのは問題じゃないかとおっしゃられました。安倍内閣の経済財政諮問会議の「骨太二〇〇七」では、五十一ページ中九ページが教育再生に関係するものでした。その他にも環境など、要するに人々の暮らしについて、相当なページを割いています。小泉骨太方針のほうは、「経済・成長・構造改革・底上げ」、そうした戦略と工程が中心でしたが、「構造改革」という文字も外したんです。

西部　そうなんだ。僕は何も調べないで、いくら言ってもどうせ無駄だろうなと決めつけてた（笑）。政治家のほうが見えないところで頑張ってらっしゃるわけだ。

山谷　いえいえ、学者先生方も頑張っておられます（笑）。

今年から構造改革という言葉を骨太方針から外したことで、「骨太方針から骨が抜かれた」と言っておられる方もいますが、違うんです。安倍総理は地域再生をとても大事に考えておられる。リージョナルな持ち味を生かして地域再生をしていくにはどうすればいいのかという意味での規制緩和を考えて、地域再生の伝道師も派遣していく。これまでの社会保険庁みたいに申請主義ではなくて、こちらから出向いて行って、「あなたの地域にはこういう特長があるから、こういうふうにしたらうまくいくんじゃないですか」と提案していくものです。そして、「その特長を生かすことを阻む規制があるのならそれを取り払いましょう」という形で、きちんと相談に乗りながら地域再生をしていこうとしてるんですね。

ですから、城内さんがおっしゃった、何百年も同じ村で同じ祭をやっているというヨーロッパ型の地域社会、それを大切にしなければ人々が幸せになれないということを、歴代総理のなかでも非常に深く考えている方だと私は思います。温かい地域社会ということを常に本心からおっしゃっている方なので、いわゆるグローバリゼーションとか、スピード、効率万能主義というのではまったくないんです。ただ、やっぱり日本は島国で、グローバリゼーションを否定して鎖国してるわけにもいかないので、副作用を最小限にしながら、消えてしまいそうな地域共同体、あるいは消えてしまいそうな記憶、これはつなげて再生していかなければいけないということを明確に意識していらっしゃいます。それは度々いろんなところでおっしゃっていて、たとえば昨日のＮＨＫの党首演説をご覧になった方は、おそらくそのことを感じられただろうと思うんですよ。

法律を成立させ、予算をつけて現場に落とし、行政として実現していくというのは、タイムラグのあることです。郵政民営化のときに城内さんは本当に悩まれたわけですが、あの法案にしても電話帳くらいあったんですね。

城内　もっと分厚いですよ。

山谷　もう大変な法律なんです。ですから一千時間かけて

自民党の部会で議論をしたわけです。そして小泉さんは、法律は通しましたけれども、これから民営化を具体的にやっていくのは、安倍政権なんです。私は小泉内閣のとき、安倍官房長官の政務官も一年やらせて頂きましたが、そのときの最大テーマは行財政改革、規制緩和、そして地方再生のための構造改革でした。中馬行革大臣の政務官もさせて頂きましたが、行政改革関連の法案というのも、政府系金融機関を何年後にどうするか、あるいは公務員改革をどうするかなど分厚いプログラム法案で、それを具体的に何年までにどう制度設計をしていくかというのは、ぜんぶ安倍政権に掛かっています。

小泉総理は、郵政民営化と同時に、特別会計にもメスを入れてこられた。オープンになっている八十三兆円の一般会計とは違って、どこでどう使われているかよくわからない二百九十兆円もの会計がある。それを役人が握っていて特殊法人や認可法人を作っていくなかには非常に無駄があるし、政策決定にも支障をきたすわけです。必要な政策にお金を付けなきゃいけないのに、官僚との談合マシーンが存在していてそれができない。日本は少子高齢化で、もう右肩上がりではないんだから、これは切っておかないと、ということで切ろうとなさったわけですね。

ただそれも、実際に切って新しい形を作るのは安倍政権なんです。そしてまだ、九カ月しかやっていない。政府系金融機関も新しい枠組みでは走り始めてませんし、特別会計の見直しも、まだ十分にはスタートしてないんですね。それをやるのが安倍政権なんです。安倍政権が小泉政権を継承しているといわれても、それは法律が通りましたから、方向性を継承してどういうふうに設計していくかというところでは、かなりの部分、安倍政権でハンドルしていく。それをやる方として、安倍総理というのはコミュニティや家族というヴァリューを大事になさる方なので、私としては、九カ月で性急に叩かないでほしいな、と。

西部　僕はこの間、政治を論じるときに、ただの一行も安倍批判はやってないんですね。おそらく今の山谷発言のような具合だろうな、と察しが付きましたからね。

ただ、やはりイメージの問題でもあるんですけれど、たとえば山谷先生が言った価値観外交にしても、僕はかなり迂闊だと思う。何も日本独自のナショナリズム、国粋主義でいけ、なんていう意味で言ってるんじゃないし、国際社会が高度に発達すれば、国際的に通用する価値観も、抽象的にはあり得るでしょう。そして日本人はその議論に参加すべきだとも思うんです。しかし、あくまでも世界にまあまあ通用するものは、たとえば人権でもいいし環境でもいいんですけれど、抽象のレベルでのことは言える。ところがひとたび具体論に入った途端に、日本人にとっての環境意識は砂漠の民とは違うわけですよ。価値観においてだって、抽象的には自由・民主でいいんですけれど、具体的にじゃあどんな自由・民主なのと言ったら、キリスト教圏の

それとは違うわけです。

そうやって整理していくと、日本人が打ち出すべきであった外交の基本イメージはこういうことだったと思う。「各国各様にナショナルなもの、あるいはヒストリカルなものは違う。それゆえ、具体的に違ったもののあいだで何とか折り合いの付くような国際的なルールを形成するための永続的な運動を、我々は続けなければいけない。我が国は、そのルール形成のために積極的にイニシアティヴをとるし、プロモーションもやるんだ」と。

もう一つだけ国内問題で言うと、地域復興のための規制緩和ということがあるのも全部わかります。でも少々具体的に考えたら、地域復興のための規制強化ということが随所に出てくるわけですね。

ところが、やっぱり平成の改革の継承だと言わざるを得ないのは、具体論を抜きにして「規制緩和が必要だ」となるんですね。しかもそれが、地域復興のために使いましょうというところで具体化されてるようなんですけれど、最近頻発している似非ブランド問題を見れば、とうとう豚まんに段ボールが入るということになった――この中国の話がヤラセ報道だとしても、僕はそういうヤラセを思いつくだけでも中国民族は素晴らしい、と冗談半分で褒め称えてるんですけれど（笑）――。僕が言いたいのは、環境は言うに及ばず食品の果てに至るまで、あるいは学校をどう作るか、家族をどう作るか、病院をどうするか云々というときに、ともかくいろんな意味で規制を強化しなきゃならない、持続させなければならない規制もあるということなんです。もちろん緩和もしなければ地域復興のための内発的なイノヴェーティング・アクティヴィティも起こってこないだろうからそれも必要ですけれど、そこに「規制緩和」という平成の常套語を延長させてしまうと、安倍内閣のイメージも、「結局はこれまでの延長線なんだろうな」となってしまうんですよ。

山谷先生は凄く真面目で有能であられるから、個別具体的な政策として安倍政権が何を引き受けて何に取り組んでいるかということを強調なさるけれど、僕に言わせれば、国民なんて、ましてや選挙民なんて、そんなことは考えたくもないし知りたくもないという程度で投票したり世論調査に答えたりしてるわけですよ。だとしたら、そういうところで政治をなさらねばならない方々は、政策を裏に持ちながらも、イメージを形成する必要もある。価値外交だとか規制緩和だとか言っていると、小泉内閣において頂点に達した戦後六十年のアメリカナイゼーションの延長線上にある、というイメージができあがっても致し方ない。

●――郵政解散の禍根

西部　そして安倍内閣は、勇敢にも矛盾を自分で引き受けてしまったわけですよ。つまり教育基本法を改正して、愛

国心の問題とか伝統の問題を言ってしまう。一方では日本のヒストリカルなもの、ナショナルなものを出しておきながら、結局のところはアメリカ的なものをイメージとして引き受けてしまう。そうすると安倍内閣の像に、さらにいろんな亀裂が入っちゃうんですね。本当は民主党だってメチャクチャで亀裂だらけなんですけれど、しょせん野党というのは不平不満のグループですから、それについては大問題とされない（笑）。安倍さんは相当に利口で努力家なんでしょうけれども、具体的な政策と同時に、その政策を全体的なイメージなり方向性としてしっかりと打ち出さなかったということが、僕は本当に残念ですね。

こういう可能性はなかったんですか。僕は別に城内君が立派な政治家かどうかすら知らずに言うんですけれど（笑）、郵政改革のとき、おそらく自民党の半数どころか八割くらいまでが、内心からいえば「こんな郵政改革なんてしないほうがいいんだ」と思ってたわけでしょう。

城内　八割はそう思ってましたね。

西部　もちろん内心が素直に出ないのが政治だとは思いますけれど、そうだとしたら、もしもあのとき、いわゆる抵抗勢力がもっとまとまった形で残っていれば、こんなふうにして安倍内閣のイメージのおぼろげさに対する不満が、一層おぼろであるはずの民主党その他に流れ込むなどということは起こらず、自民党内の抵抗派が受け皿になり得たという可能性があったんじゃないか。これは後知恵のようですけれど、僕は先知恵として（笑）、そうしてほしいと思っていた。けれども反対を貫き通したのは、亀井さんや城内さんや、ほんの僅かな人しかいないんですからね。

城内　本当に不思議な状況でした。抵抗勢力が一糸乱れぬ団結力を発揮すると思ったら、結局バラバラになったんですからね。私はどちらかというと、清濁併せのむ、変化球投手の人間なんですね。外務省仕込みで何でも譲歩するというか（笑）。ただ、政治家としては、どうしても譲れないところがあるわけですよ。それが何かといえば、やっぱり国益なんですね。

郵政問題についていうと、まず手続き的にメチャクチャで、出来レースだとしか思えない。間違いなく、日本国民の知らないところで法案の成立をアメリカと事前に首脳または閣僚レベルで約束してますよ。だからあんなメチャクチャなことをやるわけです。そして中味があまりにも売国的です。外資規制ができないというのが最大のポイントで、三五〇兆円を日本の国民の幸せのために使おうじゃないですかというのが私の意見です。あまりに見事に要求が通ったものだから、おそらくアメリカ自身も驚いてるんじゃないですかね、よくもここまで譲歩してくれたな、と。日本の譲歩にさらに悪ノリしてるというのが本当のところだと思います。

私は、政治というものはもっと五十年、百年先を見据えてやらなければいけないと思うんです。ご先祖様の生き方

に学びながら、緑あふれる国土のなかで自給自足できて、それこそ竹槍ででも自分の国を守るというくらいの誇り高き国民に、国際社会に出ても尊敬される国民になってほしい。そういう視点でずっと考えてます。

だから小手先の、規制緩和だとか何だというのはくだらなくてしょうがない。はっきり言うと、馬鹿じゃないかと思ってるんです。極端なことを言えば、規制緩和なんてどうぞ自由にやって下さいということでしょう。そんなもの誰でも、小学生だってできますよ。ルールを作るほうがよっぽど大変なんです。大企業には大企業のルール、中小企業には中小企業のルール、個人商店には個人商店のルール、地方には地方のルール、と棲み分けさせて、二部リーグから大きくなったら一部リーグのルールを適用するといったことをやるのが、政治ですよ。

官僚バッシングにしてもそうです。私もかつて官僚でしたけれど、もちろん出来の悪い人も税金泥棒みたいな人もいます。でも、官僚なんて弱い存在ですよ、反論できないんですから。それを必死になっていじめるというのは、しかも庶民の味方のようにしていじめるというのには、卑怯卑劣なものを感じますね。「その前に立法府改革のほうが先だろう。二世、三世議員って何でこんなにいるの？　国会議員はなんでこんなに特権があるの？」と言いたい。だって地盤も看板もない私が国会議員になるのなんて、もう大変でしたよ。かけずり回って、政策なんていうよりも、ただひたすら「お願いします、お願いします」なんですから。

西部　国民新党の綿貫代表が、選挙運動のキャンペーンをやっているのをテレビで見たんですが、そのキャッチコピーが「正々堂々、抵抗勢力」というものなんですよ。もし、その正々堂々抵抗派が自民党内部に三分の一程度の少数派としていてくれたら、構造改革のマイナス効果があちこちに出たときに、「この問題を引き受けてくれるのは、自民党内部の正々堂々抵抗派だろうな」ということで、どうにか日本の政治だって安定を保ち得たと思うんですね。安倍さん個人でいえば、おそらく本心では、いわゆる抵抗派と言われている人たちにかなりの言い分があるということはしっかり理解してるはずですよ。そうならば今頃は、この自民党内の三分の二の軽率な人々と、三分の一の正々堂々抵抗派の両方にブリッジできる代表者は安倍だろうなって ことでもって、本当に二期を勤め上げただろうなと。別に死んだ子の歳を数えようというんじゃないんですが。

そうやって一つひとつボタンの掛け違いをやってきた根本の原因は、政治家のパースペクティヴが短期的になっちゃってるからだろうと思うんですよ。それは政治家のせいじゃなくて、民主主義のせいですけれどね。くだらない選挙があって、勝ち負けですから、否応もなく今の瞬間をどう生きるかということに掛けざるを得ない。正しいことを言ったって人気が出なきゃ落とされるんですからね。

富岡　山谷先生が非常に具体的に、安倍さんが一つひとつ

積み上げてきた政策のこと、そして法案として通っているものに取り組んでいくのはこれからだということをご紹介くださったわけですけれど、そういう意味では、長期的にやることで初めて、全体的なイメージも国民にはっきりわかってくると思うんですね。ただ一方で、自民党のなかにも安倍さんに対して批判的なグループもいるでしょうから、選挙の結果を踏まえて、むしろ本当の意味での保守党として、それこそ日本の伝統・文化、地域社会に根ざしたものを哲学とした一つのグループという意味での、政界再編という動きも出てくると思うんです。

西部　そこだよね。

富岡　だから、安倍さんにこのまま与党自民党の総裁として押し切ってやってもらいたいという思いと、一方では政界再編みたいなことが出てきたときに、安倍政治というのが前進する形で展開できるのかといった議論も出てくるんじゃないかと思うんですけれども。

城内　小選挙区制だとなかなか難しいですね。

山谷　選挙をやった人間にはよくわかるんですけれど、政界再編というのはちょっと考えにくい。だって昨日の一票を手放したくなくて、明日の一票を繋げたいという、これはもう如何ともしがたいものがありますから。

西部先生がおっしゃった三分の一と三分の二の分類が正しいかはわかりませんが、自民党全体にブリッジを架けてくれる人だということで、全党一致で安倍総裁に希望を託して、あれだけ盛り上がったわけですね。しかしマスコミがいろんな逆風を吹かせてくる。これもマスコミが発達した今の民主主義社会ではやむを得ないことですから愚痴を言っても仕方がないんですが、政治というのは「まつりごと」、つまり「間を釣り合わせること」で、いろんな欲望、いろんな意見があるわけですから、その間を釣り合わせていかなければならない。人々と人々の欲望の間を釣り合わせるだけではなくて、死者にも票をと言ったエドモンド・バーク的になるかもしれないけれど、人々と神様仏様、ご先祖様との間も釣り合わせていかなければいけない。その縦と横の間を釣り合わせることを、感覚として誇ってらっしゃるのが安倍総理ではないかなと思うんです。

何が日本かって聞かれてもひと言では言えませんが、おそらく日本というのは非常に大らかな、「まあまあ」「ほどほどに」みたいな感じで、ずっとゆったりと許し合ってきて、睦み、和らぎ、徳を高め、勉め励んできた国だと思うんです。岸先生が巣鴨プリズンに収監される前に、山口の田布施の御近所に遊びに行って揮毫を乞われて、「一心定まりて万物神となる」と書いてらっしゃる。自分にどう判決が下されるかわからないという時期に、一つの心が定まって万物が神になる、と……。そして安倍総理は、国家主義者だとかナショナリストだとか言われますけれども、この国は、何と言っても大八洲、豊葦原、瑞穂国で、お天道様を大切に稲作をやってきた国ですから、偏狭なナショナ

リズムに陥るはずがないと私は思います。それを偏狭なナショナリズムだとレッテルを貼るほうが、むしろ何かのイズムで発言してるんではないかなと。

ご批判のあった価値観外交も、おそらくもっと日本の素晴らしさをプロモーションしたいという気持ちだろうと思うんですよ。今までは言揚げしなさすぎた。言揚げしないというのがまた日本らしい良いところではあるんですが、国際社会ではなかなかそれでは通じない。しかし一方でBBCの調査なんかでは、素晴らしいと思う国はどこかという問いで日本が上位に来るといいますから、案外好かれてるのかもしれませんけれど（笑）、中国が巨大化していくなかで、もうちょっと日本セールスをプロモーションしていかなきゃいけないことも確かなんですね。

安倍総理は長距離思考と間を釣り合わせるということを考えて、アメリカに行くときも中東に行くときも、経団連の大ミッションを連れて行かれる。あそこまでの大ミッションを連れて行くというのは今までなかったことです。どこであろうと、やはり首脳が行くとビジネス・リーダーの役割を果たすというか、経済のいろんなプログラムをバーッと変えてくるんですね。それも同時にしてらっしゃるという意味で、情操的な深い部分と非常に合理的な部分の両方で問題解決していかなければいけないという、その部分がミックスなさったとてもいい総理だと思いますので、二期六年、ぜひぜひお支え頂ければ相当に風景が変わると思います。

●――「前文」の欺瞞を払拭せずして改憲に意味なし

富岡　ただ、ブッシュ大統領との会談の際に、安倍さんは従軍慰安婦問題で結果的には謝罪をした形になった。外交における日本の代表者、政治家の言葉というのは非常に大きな影響力があるので、慎重に発言されるべきだったと思いますけれどね。開き直れとはいいませんけれど……

山谷　よく考えて発言しておられますが。

富岡　ただ、アメリカの下院の決議なんかを見ますと、意図的にプロパガンダの陣を敷いてるわけですよ。ということは、そういうところで日本の外交力が問われているんだと思うんです。経団連を連れて行くのもいいと思うんですが、歴史をどう語るかというのは政治家の一つの使命ですよね。安倍さんは、歴史を政治に売り渡したとはまったく思ってないでしょうし、歴史に根ざした、伝統に応じた政治をやられるとは思うけれど、リアル・ポリティクスの部分では、そういう面もあるんじゃないかという気がするんですね。

本誌にも協力して頂いている寺島実郎さんが、「今回の参院選は対米外交が隠れた争点だ」とコメントされていて、つまり米国への過剰依存、過剰期待への関係を見直すことこそ、本当の意味の戦後レジームの克服じゃないか、とお

つしゃっている。有権者が果たして「対米外交が隠れた争点だ」というふうに考えてるかどうかはともかくとして、知識人はそこまで読んでるということだと思うんですね。安倍内閣の長期的な流れのなかで、対米外交、つまり対米依存、対米従属と言ってもいいと思うんですけれど、それをどうするのかが、いまいち見えない。

西部　元防衛大臣の久間さんが、どさくさのなかで、「アメリカの原爆投下はソ連の北海道占領を防いだからやむを得ないと理解することにしている。まあ、しょうがなかった」と言っただけで、マスメディアの火の粉を浴びた。あの光景というのは、戦後日本の精神構造がこんなにも偽善と欺瞞に満ちたものかということをまざまざと映しだしたものでしたね。戦後日本列島には、おいそれと、それこそ間を釣り合わせるだけでは収拾の付かない、偽善・欺瞞の構造があるんだ、ということを。

　つまり簡単に言えば、アメリカが核を持ち込んでいることをもしも察知しないとしたら、それはほとんど政治的音痴どころか、精神的な白痴なわけですね。ところがその白痴を堂々と押し通すのが戦後の欺瞞の構造で、それもなかなか打ち破れない。しかもこれはメディアのせいじゃないんですね。日本人の多くは、アメリカの「核の傘」で日本が守られているということになっているのをわかっていながら、表立っては非核三原則と言い、核反対と言い、広島・長崎への核投下はけしからんと言う。国内ではそう言いながら、原爆を投下したアメリカへの非難なんて、一度たりとも国際社会で口にしたことがない。もちろんそのことを露骨に持ち出せということじゃないんだけれど、どんなルートでもどんな形でも、日本国民もその政府も、大東亜戦争のその問題について一言も触れない。その理由は、久間さんが言ったようなことを、日本人がみんな思ってるからでしょう。ところが、それを口にした途端に非難するという欺瞞が依然として続いていて、結局、久間防衛大臣が辞任せざるを得なくなった。

　おそらく従軍慰安婦の強制連行というデタラメ問題もそうですよ。実は西村幸祐さんから、ワシントン・ポストへの抗議広告に署名してくれという依頼が来たんだけれども、僕は署名しなかったんです。いろんな理由があるんだけど、西村君のような真面目な人は別にして、それに集まった大概の人もまた、二枚舌をやってるわけですよ。一方で中国・韓国には、「何を言うか！　そんなことはなかったんだ！」というふうに言ってみせる。もし本当に、日本にだって歴史的に正義がなかったわけじゃないんだということをそこまで言いたいのなら、トーンダウンしようとも、アメリカに対してだって言わなきゃいけないわけですよ。ところがアメリカには一切口を噤んだまま、アメリカの真っ赤な嘘は素知らぬ顔をして受け入れる。そういう二枚舌言論をやってるグループなんぞには署名したくない、と思って、レスポンスをしなかった。

僕が従軍慰安婦問題に対するのなら、あった、なかったなんていう議論に首相御自ら参加すればそれ自体ダーティですし、首相の発言となれば、正しいことを言ったって集中砲火を浴びることは目に見えてますから、誰かにさりげなくこういうふうに言わせますね。あの大東亜戦争を含むかつての戦争をめぐって、いろんな国の軍隊が何をしたか。もちろん日本も含めてアメリカ、ソ連、中国の名前くらいは挙げてみせた上で、「そういう国々がどういうことをやったかについては、我が政府が可能な限りのデータを集めて、可能な限りの英訳が近々完成する。その問題に関心がおありの方は、ぜひ日本政府にアプローチ願いたい」と。こうやれば、アメリカ軍が占領後、日本の女性たちに何をしたか、中国もソ連もまた然りってなことは、各国全部知ってるわけですよ。そんなことを国際社会の場でワーワー騒げば日本の品位がけがれますけれど、「そういう準備は済んでますよ」とにっこりと笑って言ってみせるくらいのことを、なんで周りの者たちが安倍さんにアドヴァイスしないのか。

個別に言い出したらきりがありませんが、安倍さんの努力にかかわらず、全体的な日本国家の内政と外交の進め方において、戦後六十年の恐るべき、本当に底なし沼みたいな偽善と欺瞞の上に、漂流する小舟のように哀れに浮かんでいるのが今の政治なんですね。そのことについての認識が乏しすぎる。僕は非難してるんじゃなくて、こんなに乏しいと、いつ何時小舟に穴が開けられるとも限らないという感じが強い。

山谷　やっぱり「平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して」という憲法前文のあの偽善と欺瞞が根本にあると思うんですよ。そこに危機意識を持って自民党は結党したわけですけれども、それがなかなか伝わらないことと、目先の票を積み上げないと政権の椅子を執り続けられないということがあるのは事実です。権力というのは、生産と消費が日々瞬時に行われてますから、「言揚げするとマスコミに歪んだ形で消費されてしまうかもしれない」と、常に常に気を遣うんです。政治家というのは、矛盾の中に現実を預かりながら歩いていかなきゃいけないという……。

核に関しては、非核三原則を国是とし、国際社会の中での核廃絶に向けての日本のリーダーシップがある。さらに核抑止力に対する議論もあり、より議論を深めていくことは大切です。

西部　その「平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しようと決意した」という文章が本当にいい例なんですけれど、ご存知のようにあの文言は、一九六〇年代半ばのいわゆる社会主義派左翼がまだ存命だった頃は、「平和を愛する諸国民」とはソ連と中国のことだったんですよ。ところがあの草案を書いたのはアメリカ軍ですから、もともとの意味は、「平和を愛する諸国民」とは連合軍のことだったんですね。というか、どう考

えてもアメリカなんですよ。だとしたら、「アメリカを公正と信義に満ちた国だと思っていれば安全と生存は大丈夫なんですよ」という前提をおいたままに九条問題を論じたら、論理必然的にこうなっちゃう。つまり、「アメリカの国際軍事戦略に参加するために九条を改正する、という話になりやしませんか」と言われたら、今の自民党は反駁できないと思いますね。そうだとしたら単に憲法九条の技術論、軍事論じゃなくて、あの憲法の精神そのものが、ピンからキリまでアメリカ的な方向を向いているんだということを、自民党の三分の一の抵抗派が言ってくれなくてはね。いないんだ、その三分の一が（笑）。

城内　私自身が抵抗派かどうかは別として、私は憲法改正をあまり拙速にすると、ろくでもない、訳のわからない憲法になってしまって、かえって禍根を残すような気がするんです。だからといって何十年も先延ばしにしろと言う気はないんですけれど、今の政権でどこまできちんとした自主憲法ができるのかは疑問ですね。特に九条なんですけれど、私も九条についてはどうしたもんかなと考えているところに、ある自称「保守的な専業主婦」という方からつい先日手紙が来たんです。彼女は非常に真っ当なことを言ってるんですよ。つまり九条の改正が、アメリカのいいように、アメリカの意図を踏まえてなされるようなものになってはならないから、よく考えないといけないと思う、と。確かにその通りで、よくぞこの専業主婦の方は言ったと思うんです。

西部　うちの専業主婦も同じことを言っとるよ（笑）。

城内　改正してみたら、結局はアメリカの走狗のごとく、番兵みたいになってしまって、使い捨てされて終わっちゃうんじゃないか。だからアメリカが何を考えているのかというのをよく踏まえた上でないと、九条改正も危ないんですね。いずれにしろ、変えなくても変えてもアメリカの言いなりの日本は、はっきり言って独立国家とは言えませんよ。食料自給率は四〇％だし。先進国の平均は九〇％ですからね。

佐伯　そういう欺瞞をうまく隠しているのが、日米安保条約なんですね。自分たちでは国は守らないけれども日米同盟でアメリカに守ってもらうということでやってきて、日本は確かに核を持ってないけれども、アメリカから核を持ち込むのは黙認する。そういう日本とアメリカの距離をどうするのか。それを全部やっていかないと、憲法改正だけやったって意味がない。戦後の欺瞞のなかで憲法改正だけやっても、うまくいくわけがない。

　ただ、憲法というのは考えてみれば便利なもので、「平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しようと決意した。……」とあるわけで、要するに、世界の諸国民が平和を愛して公正であるという前提で、軍隊を放棄します、軍事行動をやめますと前文で謳って、九条が出てくるわけですよね。ですから逆に言うと、

世の中に戦争状態が起こるとこの前文は成り立たないわけだから、九条の根拠はなくなってしまう（笑）。そして今、アメリカが「世界はテロとの戦争である」と公言してイラク戦争をやって、日本はそれに加わったわけですから、その一つをとっても、今は戦闘状態なんです。憲法の九条を成り立たせる条件はすでに失われてるんですね。ですから九条が停止された状態であるというふうな理屈だって成り立つはずです。

山谷　あの憲法はアメリカが二週間で起草したと言われてますけれど、あの頃のGHQの中には、かなり共産主義・社会主義にシンパを感じてる人もいて、ルーズベルトの奥さんのエレノアなんかは、エレノア・ザ・レッドと言われていたらしいので（笑）、アメリカ的なものといっても、意外に共産主義・社会主義と後ろで繋がってるかもしれない。また従軍慰安婦問題にしても、アメリカの民主党のなかには中国から多大な献金をもらってる方もいらっしゃるわけですから、アメリカ的なものだと思っていたら実は中国的なものだったりして、本当に政治というのはどこの角度からどこにスポットライトを当てるかでまったく解釈・意味づけが変わってくると思うんですね。

私は、イラクの戦争が終わった後、といってもテロにより未だに危険な状態ですが、日本の自衛隊がどこの場所に何のプログラムで復興支援していくかというときに、高村元外務大臣、中谷元防衛庁長官とイラクに行ったんですね。連合軍の人たちといろいろ話し合うなかで高村さんはしっかりと、「イラクに憲法を作るんだったら、日本に押しつけたような憲法、改正できないような憲法は押しつけないでほしい」と当局の責任者におっしゃってました。

日本は湾岸戦争のとき、一兆五四〇〇億円を出したにもかかわらず、まったく評価されなかった。もちろん日本は独自の価値観で独自の歩みをすればいいんですけれど、国際社会のなかで共感を持ってもらうということもやはり大事だと思うんです。三十六カ国がイラクに復興支援に行くんだというときに、またお金で済ませるという選択肢はあったのか。やはり優秀な自衛隊を送って、日本らしい人道復興支援をしようということでイラクに行ったんですね。五〇度を超える砂嵐のなか、テロリストの車がどこから突っ込んでくるかもしれない。そういう状況のなかでいろいろ意見交換していたんです。サダムが住んでいた王宮もピンポイントで、いたと思われる部屋だけがグチャグチャになってるんですよ。後はシャンデリアから何からそのままなんですね。そこの大広間に、各国の軍隊がバーッと旗を立ててオペレートしているんです。共同オペレーションをしないと、どこにテロリストが入ってるか、日々刻々、時間ごとに状況は変わっていくわけですから、わからない。

ところが自衛隊は、軍隊じゃないということになってるわけですから、足並みが難しい。ゴラン高原にも行きましたが、国連の武器を奪い返すことにすら制約がある。国際

貢献するために出て行ってるのに、そのような状況でしか動けない。しかも何か起きた場合にも、普通のルールのなかでの安全すら十分守れるのか、こんな残酷なことをしていていいのかというような感じがしますね。世界から孤立化しても生きていける日本ならばいいですけれど、やはり名誉を保ち、周囲からも好意を持たれながら生きていかねばいけないわけですから。

西部　おっしゃることはわかりますよ。ただ、「アメリカが始めたことは、基本的に義のない戦争なんだ、その意味でイラクへの侵略なんだ」と、首相が言えとまでは言いませんけれども、たとえば僕らの雑誌なんかはあの当時からそれを言ってきて、産経・文春から「あの雑誌は危ない雑誌だ、あそこに書いてる奴らも危ない奴らだ」というふうになっていた。民主党は今でこそ偉そうに、「世界各国で、あの戦争はおかしかったと言っているが」と首相に質問しているけれど、あのとき民主党だって一斉に賛成したわけで、自分たちのことは棚に上げてるわけですね。

　ついでまでに言うと、戦後の欺瞞は本当に恐ろしいところまで来ています。自衛隊が軍隊であろうとなかろうと、もしもあのときに自衛隊の幹部のうちの十人に一人くらいが、「こういう根本的に義のない戦争に自分の可愛い部下を遣るわけにはいかない。人道復興支援だのと言うけれど、どうしてそんな事態になったのかと言えば壊した奴がいるから復興しなきゃいけないわけであって、一〇〇％とは言わないけれど、かなりの程度、義のない破壊の仕方だったんだ」ということを軍隊の幹部として認めて、義のない戦争の結果としての破壊の復興のために、しかもおっしゃったようにテロリストから襲われかねないようなところに遣るわけにはいかない、と職を辞するくらいの人間なんて、今や自衛隊にただの一匹もいないんですから。実は、僕はこのことを自衛隊に行って言ってるんですよ。一年に何度か研修会に呼ばれるから同じことをこの五、六年繰り返していて、でもみんなニヤニヤ笑って聞いてますから、何の効果もないんですけれどね。

　そういうことも含めて、日本国家全体が雁字搦めの嘘話のなかにいるということですよ。英語でブルシットというのは法螺話、嘘話、くそったれ話ですけれど、そういうなかに日本列島が包まれている。そこに可能な限り穴を開けていかないと。しかし、本当に僕、政治家の皆さんには同情しますよ。何を言ったって、結局はブルシットを浴びせられてるんですからねぇ（笑）。

山谷　世界中の民主主義国の政治家はみんなそういう状況でしょう（笑）。

佐伯　しかしブレアは一応は認めてますからね、あれは間違っていたと。

富岡　そこに穴を開けていくという非常に粘り強い戦いをできるのは、やっぱり安倍さんなんですかね。

佐伯　安倍さんは小泉さんがやった改革のプラス面もマイナス面も両方引き受けて、プラスの面はできるだけそれを前に進めようとするし、マイナス面はカヴァーしようとする。それは確かに実績を積み上げてよくやっておられると思う。けれども、残酷なのは、そういうまともな人であればあるほど、いまの状況ではうまくいかないですね。つまり人気が出ない。社会がヘンになればヘンな人でなければ通用しない。小泉さんが最終的にそういう構造を作り上げてしまった。先ほどもちょっと言いましたけれど、要するにパフォーマンスで面白いことをやって国民の鬱憤を晴らすような形でしか、政治が動かないような構造を作ってしまっている。だから教育の問題でも、地域を再生しようとか、そういうきちっとしたことをやって、これだけの実績をあげました、といっても、国民はまったく評価しない。関心も持たないでしょう。

山谷　十分に報道しきれませんから。

佐伯　マスコミのほうから言うと、おそらくそれを報道しても、国民は食いつかないという判断もありますよね。それを突破して言うのがマスコミと言えばマスコミなんだけれど、そこはマスコミ特有のやり方で、気分の共犯関係みたいなものができている。

山谷　権力を批判するというのは、マスコミの大切な役割ですけれども、やはり国益というものを考えて、人々に希望を持たせるというのも同時にマスコミの重要な役割なので、そのバランスの、深い悩みのなかで報道してほしいとは思いますけれどね。

城内　マスコミこそは、小泉前総理が大好きな規制緩和をしたらいいんですよ。外国の資本が入らないようにということだけはきちっとやりながら、あとは規制緩和して自由にやらせればいいんです。だって、みんな既得権の塊ですよ。記者クラブ制がいい例で、テレビ局にしても、あるいは大手の新聞社にしても、談合団体みたいなものです。あいうところにもっと規制緩和をするということをしたらいい。

私はアナログ人間なんですけれど、最近、自分のホームページを開設したことをきっかけにインターネットの世界にはまりつつあるんです。インターネットの世界には、私に対する事実無根の誹謗中傷が書き込まれたりしていて不愉快ですが、それでも構わないと思っています。大手メディアは、特定の大企業や団体に対する否定的な記事はあまり書きません。有力広告主というかお得意様に遠慮してか、報道を自主規制して国民に真相を伝えないことが多い。インターネットの世界には怪しい情報もかなりありますが、よく精査してみると匿名の情報のなかに新聞・テレビが伝えない真実を発見したりします。もうタブーがほとんどないインターネットの世界を通じてしか真相が分からないよ

うな時代になってきているのです。しかし私が大反対した人権擁護法案などが成立すると、おそらくインターネット上のあらゆる表現が官権によりチェックの対象となり、「表現の自由」「国民の知る権利」「報道の自由」といった権利が大幅に萎縮されることになります。

富岡　確かにひどいものも多くあるわけですけれども、新聞とかテレビにたいして、インターネットの世界には、特に若い層には朝日的な反権力ばかりの報道への疑問を示す意見がかなり出てきています。それはある種の保守的な感じを持っていて、いま無党派と言われている層のなかにかなりの度合いでそういった感性が入ってきているのではないかと思います。そのへんをどう取り込むか。

西部　我が家にもしもマスメディア関係者が押しかけるようであれば、僕ならば明治の十五年、二十年の頃にならって、「犬と新聞記者立ち入るべからず」という看板を立てたいところだけれど、誰も来ないから立てるわけにも行かない（笑）。

城内　行革、行革と言う前に、私はやはり立法府を改革しないと日本はよくならないのではないかと思う。私みたいないい加減な人間でも国会議員になれるくらいですから推して知るべしで、あまりにも国会の議論の中味が、私がこんなことを言うと大変失礼なのですが、低すぎると思う。

西部　立法府改革で言えば、なんだかんだ言っても新立法の原案なり材料を集めてくるのは役人です。大学教育のせいだと思いますけれども、たぶん平成の十七年間で役人の質がすっかり変わっちゃった。やはりアメリカ的なものの考え方、表現の仕方をしていて、それでいいんだという役人がどんどん増えている。まともな、それこそ間をきちっと釣り合わせるという健全な常識、良識のある役人たちというのはどんどんリタイアしていますから、僕は別にニヒリズムを振りまきたくて言っているんじゃなくて、立法府の改革なんてものは言うは易く行うは難しで。役人の余計な天下りとか特殊法人、公益法人を大幅に減らすという決断も大事ですけれども、所詮エリート校を出てきて、部分的、専門的、教科書的な価値でのパターン認識しかできない役人たちに政策の処方の原案を書かせると、この平成改革の轍から逃れることはできないというところまで来ている。そのほうが問題だという気がしますね。

山谷　豊かなシンクタンクが日本に複数あって、役人と緊張関係で闘ってくれなければ難しいなと感ずることはあります。パターン認識で、スピードでもって答案用紙を書いていかないと東大に合格できなくて（笑）、また官僚にもなれなくて、というところもあるので、無駄なことについて考えこむ訓練をしていない。本能とか直感力って、魂の部分が実はすごく大事なのに、現代の官僚の方はその部分を鍛えにくい状況もあるのかもしれません。

　それを感じたのが、拉致問題です。昭和五十二年に久米裕さんや横田めぐみさんが拉致され、五十五年に産経新聞

が一面で報道しました。六十三年に梶山国家公安委員長が「拉致の疑い濃厚」と参議院の予算委員会で答弁しているにもかかわらず、また途切れてしまうわけです。家族会みずからが、被害者であるにもかかわらず、「もう国会もマスコミもあてにならない、直接みんなに訴えよう」という本当に止むに止まれぬ行動に出始める。しかし、誰も取り上げてくれない。映画「拉致〜ＡＢＤＵＣＴＩＯＮ　横田めぐみ物語」をみたらわかりますけれども、街頭の人も冷たいもんです。やっと取り上げるようになった後も、私は国会議員になってから国会を走り回ったんですが、「勇気と無邪気で走って」と皮肉を言われたりするぐらいで、なかなか固まりになっていかない。

アメリカに横田さんたちをお連れして、アメリカの議会で取り上げてほしいと訴えにも行きました。そしてやっと去年の四月、アメリカの公聴会、国会で証言させていただく機会を得ました。たまたまそのとき、私は安倍官房長官の政務官で拉致問題担当だった。本来は外務省の人間だけが行くんでしょうが、山谷は長い付き合いだから一緒に行ったらどうかということで、行くことになりました。それで、せっかく行くのであればブッシュ大統領に面談できないだろうかと考えたんです。しかし外務省の方たちに相談すると「ライスさんがせいぜいで、それも無理かもしれない」と。要するに失敗をしてはいけないわけです。国の名誉にも関わりますし、なかなか動きが鈍い。そのときに当時の安倍官房長官にご相談したら、ホワイトハウスに電話を入れて下さったりして、実現していくわけです。

証言の前の日に原稿を横田早紀江さんと読み合わせをしていましたら、二十五分の予定を、五分に縮めてほしいと事務局から言われました。五分じゃ何をどう訴えたらいいのかわからないと慌てたんですが、「めぐみは歌の好きな明るい少女でした」という一文を入れましょうよと私は提言したんです。というのは、「めぐみは歌の好きな明るい少女で、曽我ひとみさんと北朝鮮でふとんを被って外に声が漏れないようにして「ふるさと」や「もみじ」を歌っていた。早く取り戻したい」と早紀江さんがおっしゃっていたのが胸に残っていたので、それを入れて頂くことにした。

そして拓也君がめぐみさんの写真を持ってきていましたので、「傍聴席で掲げさせてほしい、少しでも伝えたい」と申しましたらＯＫして下さったので、拓也君がめぐみさんの写真を持って立ち上がって、早紀江さんが「めぐみは歌の好きな明るい少女でした」とおっしゃったとき、周りの傍聴席のあちこちから、すすり泣く声が聞こえてきました。前に座っていらしたアメリカの国会議員の目から涙が出て来ているのも見ました。やはり何かが伝わったんですね、母の強さだったり、家族の絆は尊いという思いだったり……。そして、他にもルーマニア、レバノン、タイなど何カ国からも拉致されているのではないかと言われてますので、「これは国際連帯だ、サミットで取り上げよう、国

連の場で取り上げよう」という形に動いていきました。

そのときに言われたのが、「事実を知ることができた、ありがとう」と。「しかしもっと感謝したいのは、この問題を魂に投げこんでくれたことだ」というふうに言われたんですね。ですから政治でも、おそらく学者でもそうだろうと思うんですが、何か仕事をするということは、魂に投げこまれたものを追及していくことだろうと思うんです。そして今のエリートたちは、魂を豊かにする時間を取ることができなかった人たちという面があるかもしれない。以前はもっと自然が豊かだったり地域の共同社会が豊かだったりして、魂も知のレベルと一緒に育っていくことができたんでしょうけれども、今はそこが切り離されてしまっている。知というのは愚かな暴走をすることも多いので、それは魂のレベルで「違うよ、暴走だよ、もっと違う方向でバランスを整え直さなければならないんじゃないの」とみずから問いかける本能、直感力があったと思うんですけれども、今、そういう部分がない。

また教育再生に戻るんですが、そういう部分も含めて、私は再生したいんです。時間は掛かるんですが、総理を信じて欲しい。安倍総理は「山にあるときも驕らずに、谷にあるときも希望を棄てず」とおっしゃる方です。困難が来れば来るほど、ファイトに燃える方なんですから。

城内　やはり子供の頃からどこか山奥で田植えをさせて、古事記を覚えさせ、やまとことばの和歌を作らせたりすれば、知性の他にもうちょっと感性とか霊性とか、もっと大事なものを養えるんじゃないかと思うんですけれどね。直感や感性でもって「これは胡散臭い」とか、「構造改革路線を突き進むとおかしくなる」とか、「アメリカの背後にどんな奴らがいるのかな」と、あまり誇大妄想にならない程度に想像しながら、おかしいなと感じることが大事だと思うんです。だいたい共産主義がおかしいと思っていたら、その通りに崩壊していった。

官僚は目先のことに早く正解を出すというところがあって、そこが限界なんですね。ですからむしろ政治家が、五十年、百年先を見据えて日本の国土をどのように豊かにするか、日本の魂、心をどのように豊かにするか、国際社会のなかでも尊敬されるにはどうしたらいいのか、などといったことを考えるべきです。私は最近、ベトコンはすごいなと思うようになりました（笑）。

西部　僕は昔からすごいと思ってましたよ（笑）。

城内　こんなことを言うと誤解を招くかもしれませんが、もうちょっと見習っていいんじゃないかと。つまり、いかに日本がより逞しくなるかと考えると、タブーを取っ払うことも必要だと思うんです。もちろん、戦争をただまきちらかすんじゃなくて、アメリカとか中国という巨大でいびつな勢力にたいしてもうちょっと関わりを弱めて、世界を少しでも住みやすくしていくという役割を果たすためには、じゃあ今どうするのか、インドやロシア、ヨーロッパ、

中東、アフリカ諸国とどう付き合っていくのか、と考えなければならない。

西部　冗談のようですが、今どうすればいいかということでは、自分から提案するのもどうかと思うけれど、安倍首相にも山谷えり子先生にも城内さんにも、密かにプロポーザルを出したいね。よくシャドウ・キャビネットという言い方があるけれども、それじゃなくてシャドウ・ブレイン。ブレインと言う必要もなくて、カマラードつまり同志でもいいんですけれど。つまり表立ってのブレインなんて、所詮は新聞の見出しくらいのことしか言わないものですよ。あるいは教科書のことを言っているだけのもので、面白くもおかしくもない。時間の制約はあるけれども、シャドウのところで本当の気分と本当の話と、うまい料理と美味しい酒を飲む（笑）。政治家であれ学者であれ、本当の人生はそっちのほうにあるんであって、国会の答弁も、実は人間の人生から言えば仮の姿で、学者にあっても然りのはずです。そういう生き方を大人が始めないと、子供も本当の大人になれない。大人たちが自分の人生で本当の本当って何かってわかることは難しいけれども、そういうことをわからせる会話の世界がないんですね。たぶんお役人なんて、もっとないでしょう。お役人が適当なパターン的な処方で書類を書くのはかまわないけれど、週のうち何時間かはしっかりと「実は今度出した政策書、あれはとんでもないものだ」と、堂々とシャドウのところで言って、自分の魂を一つひとつ保存する――。そういうことがないと子供のときに山に放り込んだって（笑）、あまり効果が持続しないよ。

山谷　でもせめて一週間でも山に、と思って、小学生には一週間の自然体験、中学生にはご近所で一週間の職場体験をさせるというのが、六月十九日に閣議決定されたんですよ。

西部　自慢じゃないけれど、僕、二十七年前の大平正芳さんのときに書いたんですよ、「強制疎開の復活」って。下放じゃないけれど、都会の子供たちを小学生は一年間、中学生は半年間田舎に放り込め、というようなことを言ったんですが、誰も相手にしてくれませんでした（笑）。

城内　それは本当にいいことだと思いますよ。

山谷　今日は具体的なことばかりを言ってすみませんでした。もともと生活情報紙の編集長なものですから（笑）。先輩方から「鳥の目と虫の目で見ろ」と言われたんですよ。神は細部に宿る。俯瞰と具体的な観察の両方が必要ということで。

富岡　本当にその通りです。皆さん、御多忙のところありがとうございました。

（七月二十三日）表